

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
											(単位:千円)		
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費			〇運営形態
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
(一般会計) 総務事務センター													24年度 本市直営
													23年度 本市直営
24決算		23,176	23,176					0	23,176				※右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
23決算		23,871	23,871					0	23,871				利用料金制
			↓					↓				使用料制	
			下段 2イ) Eへ					下段 2イ) Fへ				利用料非設定 ○	
												※該当するものに「○」を記入	

2 施設の稼働状況・指標											(単位:千円)									
ア)稼働率1() →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ											稼働率2()					イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)							
24決算									23,176	23,176										
23決算									23,871	23,871										

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

事務執行施設であるため、稼働率の算出は困難である

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

人事室
総務課
(電話番号) 06-6208-7414

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 公債費は含まない。
- 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。
- 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
- 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
- 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
- 特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表 (財源表)																			
(単位:千円)												○運営形態							
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				計	差引市費	再差引市費									
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他			起債(一般債)	起債(特別債)	基金							
(一般会計) 職員人材開発センター													<table border="1"> <tr> <td>24年度</td> <td>本市直営</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>本市直営</td> </tr> </table>	24年度	本市直営	23年度	本市直営		
24年度	本市直営																		
23年度	本市直営																		
24決算	137,985	76,717	214,702	1,373			77	1,450	213,252			213,252	※右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営						
23決算	154,843	101,336	256,179	1,431			372	1,803	254,376			254,376	<table border="1"> <tr> <td>利用料金制</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料制</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用料非設定</td> <td></td> </tr> </table>	利用料金制		使用料制		利用料非設定	
利用料金制																			
使用料制																			
利用料非設定																			
													※該当するものに「○」を記入						

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)											イ)利用者1人あたり市費・歳出		
ア)稼働率1() →稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()										
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	214,702	213,252			
23決算				23決算				23決算	256,179	254,376			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
職員研修用施設のため、稼働率の算出が困難である。

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 公債費は含まない。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託料 有 団体名:(財)大阪市建築技術協会
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 <input type="checkbox"/> 特名随意契約

- 「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

- 一般競争入札:不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

- 指名競争入札:地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

5 所管(問い合わせ先)	
人事室	総務課
(電話番号)	06-6208-7414

- 比較随意契約:見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

- 特名随意契約:比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。